「世論調査の現況」 照会票　記入例

記入例			記入上の注意
Ⅰ　平成28年度の該当する調査の有無		☑有 ・ □無(※)	「有」又は「無」のどちらかを☑してください。 Ⅰが「有」の場合、「Ⅱ」、「Ⅲ」にもご回答ください。 Ⅰが「無」の場合、「Ⅱ」までで質問は終了です。
Ⅱ　平成29年度の実施予定		☑有 ・ □無	
Ⅲ　平成28年度中に実施した世論(意識)調査の内容			
1 調査主題 (調査の名称)		○○○○○に関する市民意識調査	別紙「照会要領」に該当する調査か確認してください。
2 調査項目 (記入例を参考に、簡潔にご記入ください)		1　現在の生活についての意識 2　今後の生活についての意識 3　生き方、考え方について 4　○○制度の認知度について 5　市政に対する要望について 6 7 8 9 10 総質問数(副質問を含む)　３０問	意識に関する部分の内容を、項目別に簡潔に記入してください。 ＜総質問数＞ 下記のような表形式の質問の場合は、質問数3つとカウントしてください。 質問○　次の○○についてお答えください。 ア. ○○○　1. はい　2. いいえ イ. △△△　1. はい　2. いいえ ウ. □□□　1. はい　2. いいえ また、特定の回答をした一部の回答者にのみ続けて行った質問(副質問)も、それぞれを1問と数えます。
3 調査実施時期		平成28年７月	平成28年4月～平成29年3月の範囲となります。
4 対象者 (母集団)	地域特性	□1 全国　□5 ２つ以上の市区町村 □2 １都道府県　□6 １市区町村内の一部の地域 ☑3 １市区町村　□7 地域概念に該当しないもの □4 ２つ以上の都道府県　□その他（　　）	「6 1市区町村内の一部の地域」とは、○○市の○○町のみの住人を対象にした場合などです。 「7 地域概念に該当しないもの」とは、○○図書館の利用者、○○大学の学生など、対象者の居住地域を特定できない場合です。
	個人特性	以下のような例を参考にご記入ください。 例1)20歳以上の一般男女 例2)小学生児童の保護者 例3)要介護認定を受けている者　など	調査対象者の年齢、職業などの要件を具体的に記入してください。
5 対象者の抽出方法		☑1 無作為抽出法　□2 全数調査　□3 有意抽出法	
6 対象者抽出台帳 (リスト)		☑1 住民基本台帳　□4 台帳は使用せず □2 選挙人名簿　□5 ２つ以上の台帳を併用したもの □3 電話帳　□X その他の台帳（　　）	「X その他の台帳」の場合は、(　)内に具体的に記入してください。
7 調査方法 (記入例を参照してください)		□1 個別面接聴取法　□5 電話法 □2 訪問留置法　□6 集団記入法 ☑3 郵送法　□7 ２つ以上の方法を併用したもの □4 その他の個別記入法（　　）　□X その他（　　） (2,3,4のみ場合のみ)インターネットによる回答　☑可・□不可	「2 訪問留置法」は、調査員などが訪問して調査票を回答者に預け、後日回収に伺う方法です。 「3 郵送法」は、往復とも郵送で調査を実施する方法です。配布・回収の一方のみを郵送で行う「訪問留置郵送回収法」や「郵送留置訪問回収法」の場合は、「4 その他の個別記入法」に○をして、(　)内に具体的に記入してください。
8 標本数、回収数、回収率		標本数　10,000人　回収数　6,281人　回収率　62.8%	あらかじめ目標とした標本数に達するまで行った調査や、結果的に回収した数を標本数とした調査は、回収数のみ記入してください。 回収数は有効回収数を記入してください。
9 調査委託の有無		☑1 有 → 調査委託機関の名称　[○○○○○○○○○社] □2 無	
10 同一主題による前回調査の有無		☑1 有 → (平成27年６月) □2 無	調査の名称が変わっても、内容が同じ場合には「有」としてください。 「有」の場合は前回調査の時期を記入してください。
11 調査結果の公表媒体		☑1 公表している　□2 公表していない 報告書等(名称)　○○○○○に関する市民意識調査 ホームページアドレス(URL)　http://survey.gov-online.go.jp/	
12 調査結果の問合せ先 (外部に公開できる情報についてお答えください)	部署	内閣府大臣官房政府広報室	外部に公開できる情報についてお答えください。 個人名やメールアドレスは記載しないでください。
	電話	03-5253-2111（代表）	
	ホームページアドレス(URL)	http://survey.gov-online.go.jp/	

(注)　用紙が足りない場合は、コピー又は○○○○のWEBサイトから様式をダウンロードしてください。その際は、右上の括弧内に(当該ページ数／全ページ数を記入してください。